

平成26年度 山形県公共事業評価監視委員会

事業中評価チェックリスト

公共事業事業中評価 総合評価の基準

継 a	ほぼ計画どおりであり、特に課題もないため継続とする (次のいずれかに該当するもの)
(i)	当初又は前回評価時計画に対して、遅れても1～2年程度のもの、または、予算措置が困難な事由により、3～4年程度遅れるもの
(ii)	地元において、個別の交渉課題はあるものの、事業そのものには賛成のもの
(iii)	事業の目的等あるいは費用対効果分析要因等において当初情勢と変化のないもの
継 b	若干の遅れや、課題等があるものの事業の効果等から判断して継続とする (次のいずれかに該当するもの)
(i)	当初又は前回評価時計画に対して、遅れても3～4年程度のもの、または、予算措置が困難な事由により5年以上遅れるもの
(ii)	地元において、事業そのものへの反対者がいるものの、その理由が社会的とは考えにくいもの
(iii)	事業目的等あるいは費用対効果分析要因等において一部変化があるもののこのまま進めるべきもの
継 c	計画より相当の遅れや様々な課題等があるものの事業の効果等から判断して継続とする (次のいずれかに該当するもの)
(i)	当初計画に対して、5年以上の遅れが見込まれるもの
(ii)	地元において、事業の目的、社会的意義への疑問視から反対を唱えるものがあるもの
(iii)	事業の目的等あるいは費用対効果分析要因等に変化があり、計画の一部変更、縮小、代替案の可能性、コスト縮減を念頭においた工法の変更等が考えられるもの
中止	事業を中止するもの

事業中評価チェックリスト

						番号	15
路線・ 河川・地区等名	とざわ 戸沢	事業名	地すべり対策事業		施行 場所	つのがわほか 戸沢村角川他	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業再評価後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県農林水産部公共事業評価実施要領4(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標年 度)	H9 H28 [H19] (H22)	総事業費	12.0 億円	進捗度	92.7%	事業主体	山形県
		内工事費	9.0 億円	進捗度	92.6%		
		内用地費	0.04 億円	進捗度	68.0%	供用延長等	地下水排除工1式
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 地下水排除工1式、地表水排除工1式、抑止工1式 本地区は、最上郡戸沢村の東部に位置し、水稻栽培等を営む農村地帯である。県内でも地すべりの多い地域となっており、本地区は、9カ所の地すべり防止区域を対象にしている。 融雪期・梅雨期の地下水位の上昇等により地すべり活動が活発化しているため、地すべり対策工事を行い、土砂災害の未然防止・民生の安定・国土の保全に資するものである。							
事業の実施状況 ・当初平成19年度を概成目標年としていたが、平成18年度にマッタイ沢区域で大規模な地すべりが発生し、この対策のため目標年度を平成22年度に延期。前回事業中評価(平成20年度)で承認。 ・平成21年度に中田沢区域、土地台区域で新たな地すべりが発生し、追加の対策工事が必要となり、概成目標年度を延長して観測を継続。 ・平成26年度概成予定であったが、平成25年の豪雨により土地台区域、野口区域、マッタイ沢区域において新たな地すべりが発生。現在、対策工事を実施するとともに観測を継続。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次山形県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①)							
今後の事業の見通し ・平成26年度：土地台区域、野口区域の対策工事、マッタイ沢区域の調査設計を実施。 ・平成27年度：土地台区域、野口区域の観測、マッタイ沢区域の対策工事を予定。 ・平成28年度：マッタイ沢区域の観測、地区概成の予定。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ②財政状況の変化 特になし。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 近年大規模な地震やゲリラ豪雨が頻発し、新たな地すべり発生の要因となっており、地すべり対策事業の必要性が高まっている。 ④地元の協力体制の変化 地すべりの多い地域であるため地元の関心が高く、協力体制は良好。 ⑤利用見込み者数の大幅な変化 特になし。 ⑥代替方策による必要性の変化 特になし。 ⑦その他 特になし。							
事業の投資効果 投資効果 被害想定区域内の、農地733ha、人家310戸、農業用施設等を保全する。 B/C 2.21 B/Cの代表的 (B)農業資産、一般資産、公共施設等被害軽減効果 241.1億円 な分析指標 (C)事業費、維持管理費、関連事業費 108.7億円							
コスト縮減・代替案等の可能性 工法選定並びに設計にあたり、地形地質等の現場条件や材料・工法の比較設計を行い、最も合理的かつ経済性に優れたものを採用しており、代替案はない。							
前回目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・平成21年度に中田沢区域、土地台区域で新たな地すべりが発生し、追加の対策工事が必要となった。また、平成25年の豪雨により土地台区域、野口区域、マッタイ沢区域において新たな地すべりが発生したため。							
総合評価 () 過年度評価	継 c (i) (継 b (i))	総合評価 の理由	事業の必要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				